

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月4日

上場会社名 旭化成株式会社
 コード番号 3407 URL <http://www.asahi-kasei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蛭田 史郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 水野 雄氏
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東大名札福

TEL 03-3296-3008

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	1,223,002	—	50,055	—	46,342	—	24,995	—
20年3月期第3四半期	1,240,318	4.5	98,121	4.2	98,048	4.8	61,381	8.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	17.87	—
20年3月期第3四半期	43.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	1,520,302	649,591	42.2	458.89
20年3月期	1,425,367	674,156	46.7	476.39

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 641,688百万円 20年3月期 666,244百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
21年3月期	—	7.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,571,000	△7.4	40,100	△68.6	34,000	△71.8	14,000	△80.0	10.01

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4 その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4 その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 1,402,616,332株 20年3月期 1,402,616,332株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 4,258,137株 20年3月期 4,080,805株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 1,398,443,738株 20年3月期第3四半期 1,398,772,412株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

上記の連結業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれています。

当該予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1 連結経営成績に関する定性的情報

※前年同期比の増減額・増減率は、参考情報として記載しております。

(1) 業績全般

当第3四半期連結累計期間(平成20年4月～12月、以下「当第3四半期累計」)における世界経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な金融危機が、实体经济にも大きな影響を与えるなど、深刻な景気後退局面となりました。日本経済も、世界景気の急減速に伴い、需要の大幅な減少や急激な円高の影響などにより企業収益が悪化し、個人消費も減退するなど景気が悪化しており、当社及び連結子会社(以下「当社グループ」)の事業を取り巻く環境は、大変厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループの当第3四半期累計における連結業績は、住宅事業や医薬・医療事業などが堅調に推移したものの、ケミカル事業を中心に急激な市場環境の悪化や円高の影響を強く受けたことから、売上高は1兆2,230億円で、前年同四半期連結累計期間比(以下「前年同期比」)173億円の微減収(前年同期比1.4%減)となりました。また、営業利益は501億円で前年同期比481億円の減益(前年同期比49.0%減)、経常利益は463億円で前年同期比517億円の減益(前年同期比52.7%減)となり、四半期純利益は250億円で前年同期比364億円の減益(前年同期比59.3%減)となりました。

(2) セグメント別概況

当社グループの主要事業別の営業状況について、6つの事業セグメントに「サービス・エンジニアリング等」を加えた7つのセグメントに区分してご説明します。

「ケミカルズ」セグメント・・・ケミカル事業

売上高は6,230億円で、前年同期比398億円(6.0%)の減収となり、営業利益は181億円で、前年同期比370億円(67.1%)の減益となりました。

「ケミカルズ」セグメントは、高付加価値系事業のリチウムイオン二次電池用の微多孔膜「ハイポアTM」などが概ね堅調に推移したものの、汎用系事業のモノマー系事業及びポリマー系事業が、国内外の市場環境の悪化による販売数量の減少と販売価格の下落に加え、為替変動の影響を強く受けたことなどから、減収・減益となりました。

「ホームズ」セグメント・・・住宅事業

売上高は2,824億円で、前年同期比306億円(12.2%)の増収となり、営業利益は108億円で、前年同期比27億円(33.9%)の増益となりました。なお建築請負事業の受注高は2,169億円で、前年同期比60億円の減少(前年同期比2.7%減)となりました。

「ホームズ」セグメントは、建築請負事業において、一昨年10月に発生した建築部材の性能偽装問題の影響で減少した戸建住宅「ヘーベルハウスTM」の引渡戸数が回復したことや、分譲事業が大型分譲マンションの引渡しなどにより好調に推移したことに加え、リフォーム事業を中心に住宅周辺事業が堅調に推移したことなどから、増収・増益となりました。

「ファーマ」セグメント・・・医薬・医療事業

売上高は924億円で、前年同期比67億円(7.8%)の増収となりましたが、営業利益は130億円で、前年同期比1億円(0.5%)の微減益となりました。

「ファーマ」セグメントは、医薬事業が、薬価引下げの影響を受けたものの、抗ヘルペスウイルス剤「ファムビルTM」のライセンス収入などにより業績を伸ばしました。しかし、医療事業がウイルス除去フィルター「プラノバTM」を中心に販売量を伸ばしたものの、製造設備の能力増強による償却負担の増加や為替変動の影響を受けたことなどから、増収・微減益となりました。

「せんい」セグメント・・・繊維事業

売上高は802億円で、前年同期比38億円(4.6%)の減収となり、営業利益は9億円で、前年同期比43億円(82.2%)の減益となりました。

「せんい」セグメントは、ポリウレタン弾性繊維「ロイカTM」が海外における市場環境の悪化

により販売数量が減少したことや為替変動の影響を受けたことに加え、再生セルロース繊維「ベンベルグTM」やスパンボンドを始めとする不織布事業においても、市場環境の悪化により販売数量が減少したことなどから、減収・減益となりました。

「エレクトロニクス」セグメント・・・エレクトロニクス事業

売上高は777億円で、前年同期比91億円（10.5%）の減収となり、営業利益は84億円で、前年同期比86億円（50.6%）の減益となりました。

「エレクトロニクス」セグメントは、デジタル家電、IT機器などのエレクトロニクス業界の市場環境悪化により、電子材料系事業及び電子部品系事業の各製品の販売数量が減少したことや、為替変動の影響を受けたことなどから、減収・減益となりました。

「建材」セグメント・・・建材事業

売上高は480億円で、前年同期比46億円（10.6%）の増収となりましたが、営業利益は19億円で、前年同期比10億円（35.7%）の減益となりました。

「建材セグメント」は、露出型弾性固定柱脚工法「ベースパックTM」や、中小規模建築向けパイル工法「EAZETTM」や「ATTコラムTM」、低排土・高支持力コンクリートパイル工法「DYNAWINGTM」などの基礎杭製品が販売数量を伸ばしたものの、軽量気泡コンクリート「ヘーベルTM」などが原燃料価格高騰の影響を受けたことなどから、増収・減益となりました。

「サービス・エンジニアリング等」セグメント

売上高は193億円で前年同期比65億円（25.1%）の減収となりましたが、営業利益は41億円で前年同期比6億円（17.6%）の増益となりました。

「サービス・エンジニアリング等」セグメントは、エンジニアリング事業が、海外での大型案件が一段落したものの、グループ向けの需要が堅調に推移し業績を伸ばしたことなどから、減収・増益となりました。

2 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

当第3四半期末の総資産は、棚卸資産が525億円、固定資産が201億円増加したことなどから前連結会計年度末（以下「前年度末」）に比べて949億円増加し、総資産は1兆5,203億円となりました。有利子負債は、社債の償還を200億円行った一方で、借入金が889億円、コマーシャル・ペーパーが390億円増加したことなどにより、前年度末に比べて1,095億円増加し、3,209億円となりました。

純資産は、四半期純利益で250億円増加した一方、親会社での配当金支払196億円、その他有価証券評価差額金の減少192億円、為替換算調整勘定の減少116億円があったことなどから、前年度末に比べて246億円減少し、6,496億円となりました。この結果、自己資本比率は42.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益438億円や減価償却費583億円などの収入があった一方で、棚卸資産の増加による支出561億円があったことなどから、416億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出685億円、無形固定資産の取得による支出206億円、投資有価証券の取得による支出106億円などにより、991億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還200億円や、親会社による配当金の支払196億円などの支出があったもの、借入金の増加による収入914億円、コマーシャル・ペーパーの増加による収入390億円があったことなどから、909億円の収入となりました。

これらに加え、現金及び現金同等物の為替換算による減少35億円があったことなどから、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、前年度末より299億円増加し、1,129億円となりました。

3 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年11月5日に発表した当連結会計年度の連結業績予想に対し、「ケミカルズ」「エレクトロニクス」セグメントを中心に、市場環境の悪化に伴う販売数量の減少や為替の影響を受け、業績が予想を下回ることから、売上高は1,680億円減収の1兆5,710億円、営業利益は549億円減益の401億円、当期純利益は410億円減益の140億円となる見込みです。これに伴い個別業績予想を修正し、配当につきましては、当初の期末配当予想より4円減配の3円とし、年間配当は10円とさせていただきます。

なお、これらの業績予想はナフサ価格が¥58,230/k1、為替レート¥100/\$・¥143/€（通期）を前提条件としています。

(通期)

	前回予想(A) 平成20年11月5日公表	今回修正(B)	増減額 (B - A)	前年通期 実績
売上高	17,390	15,710	△1,680	16,968
営業利益	950	401	△549	1,277
経常利益	950	340	△610	1,205
当期純利益	550	140	△410	699

4 その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(棚卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し法人税等として表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として低価法(販売用土地及び住宅については原価法)を採用していましたが、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が5,825百万円、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,456百万円減少しております。

③ 連結財務諸表の作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

④ リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

また、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

⑤ 在外子会社等の収益及び費用の換算基準の変更

第1四半期連結会計期間より、在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算基準を、決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、当期の本邦通貨ベースでの経営成績を、より実態に即した金額で開示するために実施したものであります。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

⑥ 時価のあるその他有価証券の評価基準の変更

第1四半期連結会計期間より、時価のあるその他有価証券の評価基準を、決算日1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法から、原則的な方法である決算日の市場価格に基づく時価法に変更しております。

この変更は、決算日の市場価格に基づく時価に変更することで、より適正な財政状態を開示するために実施したものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、投資有価証券が2,717百万円、繰延税金負債が1,111百万円、その他有価証券評価差額金が1,619百万円増加し、税金等調整前四半期純利益が13百万円減少しております。

(4) 追加情報

当社の子会社である旭化成ホームズ(株)が顧客に引き渡した請負住宅の一部について発生した軒裏天井仕様不備に関する特別改修費用のうち同社に起因する費用以外について、同社に軒裏天井を納入した業者との間で覚書が締結され、今後発生が見込まれる改修工事費用について回収可能と見込まれる状況になりました。

なお、同社に起因する費用を含めて今後発生が見込まれる改修工事費用については、連結貸借対照表上の製品保証引当金に含めて計上するとともに、納入業者から回収する金額については、連結貸借対照表上、流動資産のその他及び投資その他の資産のその他に計上しております。

5 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,893	82,903
受取手形及び売掛金	273,443	298,788
有価証券	223	303
商品及び製品	159,095	131,505
仕掛品	111,334	93,597
原材料及び貯蔵品	54,461	47,269
繰延税金資産	24,380	26,130
その他	80,324	61,239
貸倒引当金	△1,216	△1,660
流動資産合計	814,937	740,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	387,942	377,385
減価償却累計額	△221,057	△217,434
建物及び構築物（純額）	166,885	159,951
機械装置及び運搬具	1,151,749	1,123,378
減価償却累計額	△983,284	△958,159
機械装置及び運搬具（純額）	168,464	165,220
土地	54,260	54,096
リース資産	1,753	—
減価償却累計額	△125	—
リース資産（純額）	1,628	—
建設仮勘定	32,233	29,339
その他	109,827	103,908
減価償却累計額	△92,822	△88,320
その他（純額）	17,005	15,588
有形固定資産合計	440,475	424,193
無形固定資産		
のれん	7,730	5,707
その他	30,657	20,519
無形固定資産合計	38,387	26,226
投資その他の資産		
投資有価証券	168,307	190,991
長期貸付金	3,584	4,703
繰延税金資産	22,605	12,777
その他	32,167	26,514
貸倒引当金	△161	△113
投資その他の資産合計	226,502	234,873
固定資産合計	705,365	685,292
資産合計	1,520,302	1,425,367

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	172,739	155,120
短期借入金	102,945	43,220
コマーシャル・ペーパー	94,000	55,000
1年内償還予定の社債	25,000	25,000
リース債務	332	—
未払法人税等	7,428	9,730
繰延税金負債	11	58
未払費用	84,979	108,947
前受金	61,356	49,718
修繕引当金	1,568	4,716
製品保証引当金	11,090	6,018
その他	66,606	55,885
流動負債合計	628,053	513,413
固定負債		
社債	5,000	25,000
長期借入金	92,354	63,187
繰延税金負債	6,259	9,155
リース債務	1,301	—
退職給付引当金	111,606	116,133
役員退職慰労引当金	988	997
修繕引当金	4,055	2,078
長期預り保証金	18,949	18,935
その他	2,146	2,314
固定負債合計	242,658	237,798
負債合計	870,711	751,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	79,416	79,427
利益剰余金	438,533	432,246
自己株式	△2,101	△2,019
株主資本合計	619,236	613,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,911	51,091
繰延ヘッジ損益	961	11
再評価積立金	—	873
為替換算調整勘定	△10,421	1,226
評価・換算差額等合計	22,451	53,201
少数株主持分	7,903	7,912
純資産合計	649,591	674,156
負債純資産合計	1,520,302	1,425,367

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年12月31日)
売上高	1,223,002
売上原価	959,511
売上総利益	263,491
販売費及び一般管理費	213,436
営業利益	50,055
営業外収益	
受取利息	776
受取配当金	2,368
持分法による投資利益	865
その他	2,200
営業外収益合計	6,209
営業外費用	
支払利息	3,092
為替差損	3,487
その他	3,343
営業外費用合計	9,922
経常利益	46,342
特別利益	
投資有価証券売却益	17
固定資産売却益	542
特別利益合計	559
特別損失	
投資有価証券評価損	335
固定資産処分損	2,445
減損損失	273
特別損失合計	3,052
税金等調整前四半期純利益	43,848
法人税等	18,310
少数株主利益	543
四半期純利益	24,995

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月 1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	43,848
減価償却費	58,330
減損損失	273
のれん償却額	472
負ののれん償却額	△70
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△1,171
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	5,072
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,344
受取利息及び受取配当金	△3,144
支払利息	3,092
持分法による投資損益 (△は益)	△865
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17
投資有価証券評価損益 (△は益)	335
固定資産売却損益 (△は益)	△542
固定資産処分損益 (△は益)	2,445
売上債権の増減額 (△は増加)	20,469
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△56,113
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,163
未払費用の増減額 (△は減少)	△23,462
前受金の増減額 (△は減少)	11,642
その他	△13,042
小計	64,371
利息及び配当金の受取額	4,790
利息の支払額	△3,333
法人税等の支払額	△24,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△68,525
有形固定資産の売却による収入	1,561
無形固定資産の取得による支出	△20,619
投資有価証券の取得による支出	△10,623
投資有価証券の売却による収入	171
貸付けによる支出	△3,949
貸付金の回収による収入	3,966
その他	△1,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,098

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月 1日
 至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	44,377
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	39,000
長期借入れによる収入	48,700
長期借入金の返済による支出	△1,657
社債の償還による支出	△20,000
自己株式の取得による支出	△220
自己株式の処分による収入	122
配当金の支払額	△19,581
少数株主への配当金の支払額	△321
その他	432
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,472
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,889
現金及び現金同等物の期首残高	83,033
現金及び現金同等物の四半期末残高	112,923

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

<参考情報>

1 (要約) 前四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年12月31日)	
	金額(百万円)	
I 売上高		1,240,318
II 売上原価		932,679
売上総利益		307,639
III 販売費及び一般管理費		209,518
営業利益		98,121
IV 営業外収益		
1 受取利息	551	
2 受取配当金	2,882	
3 持分法による投資利益	3,234	
4 その他	2,254	8,921
V 営業外費用		
1 支払利息	3,077	
2 その他	5,918	8,995
経常利益		98,048
VI 特別利益		
1 投資有価証券売却益	943	
2 固定資産売却益	151	
3 持分変動利益	559	1,653
VII 特別損失		
1 投資有価証券評価損	274	
2 固定資産処分損	2,416	
3 減損損失	4,442	
4 構造改善費用	774	7,906
税金等調整前四半期純利益		91,794
法人税等		29,951
少数株主利益		462
四半期純利益		61,381

2 (要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	91,794
減価償却費	54,401
売上債権の増加額	△ 23,805
棚卸資産の増加額	△ 48,800
仕入債務の増加額	5,609
その他	△ 50,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,052
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 39,965
投資有価証券の取得による支出	△ 2,772
その他	2,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,569
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 111
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 16
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 11,643
VI 現金及び現金同等物の期首残高	101,719
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	90,075

3 セグメント別売上高及び営業利益

(1)連結売上高

(億円)

	H20/3期	H21/3期	増減額	増減率 %
	第3四半期 累計実績	第3四半期 累計実績		
ケミカルズ	6,628	6,230	△398	-6.0
ホームズ	2,517	2,824	306	12.2
ファーマ	857	924	67	7.8
せんい	841	802	△38	-4.6
エレクトロニクス	868	777	△91	-10.5
建材	434	480	46	10.6
サービス・エンジニアリング等	258	193	△65	-25.1
合計	12,403	12,230	△173	-1.4

H20/3期	H21/3期
連結会計 年度実績	連結会計 年度予想
8,792	7,530
3,862	4,090
1,112	1,220
1,141	1,060
1,133	920
557	610
370	280
16,968	15,710

(2)連結営業利益

(億円)

	H20/3期	H21/3期	増減額	増減率 %
	第3四半期 累計実績	第3四半期 累計実績		
ケミカルズ	551	181	△370	-67.1
ホームズ	81	108	27	33.9
ファーマ	130	130	△1	-0.5
せんい	52	9	△43	-82.2
エレクトロニクス	170	84	△86	-50.6
建材	29	19	△10	-35.7
サービス・エンジニアリング等	35	41	6	17.6
小計	1,048	572	△477	-45.5
消去又は全社	△67	△71	△4	-
合計	981	501	△481	-49.0

H20/3期	H21/3期
連結会計 年度実績	連結会計 年度予想
652	70
214	220
127	130
72	△5
222	20
28	15
52	50
1,367	500
△90	△99
1,277	401

4 連結営業損益 増減要因

(億円)

	数量差	売値差		コスト差等
			内為替因	
ケミカルズ	△92	200	△147	△478
ホームズ	39	△14	-	2
ファーマ	55	△53	△14	△2
せんい	△11	2	△22	△34
エレクトロニクス	△10	△60	△30	△15
建材	8	9	-	△27
サービス・エンジニアリング等	5	0	0	1
消去又は全社	-	-	-	△4
合計	△6	82	△212	△557

計
△370
27
△1
△43
△86
△10
6
△4
△481

5 主要項目の状況(連結)

		H20/3期	H21/3期	H21/3期
		第3四半期	第3四半期	連結会計
		累計実績	累計実績	年度見通し
設備投資額(有形)	億円	522	759	980
設備投資額(無形)	億円	43	202	220
投資有価証券の取得額	億円	28	106	180
減価償却費	億円	544	583	830
金融収支 (内、受取配当金)	億円	3 (29)	0 (24)	-7 (26)
総資産四半期純利益率(ROA) *1	%	5.5	2.3	
自己資本四半期純利益率(ROE) *1	%	12.5	5.1	
D/Eレシオ		0.35	0.50	

*1印は年率換算

6 住宅 請負事業の状況

		H20/3期	H21/3期	増減		H21/3期
		第3四半期	第3四半期	増減	増減率 %	連結会計
		累計実績	累計実績			
受注戸数	戸	9,531	8,948	△583	-6.1%	12,210
受注高	億円	2,229	2,169	△60	-2.7%	2,890
受注残高	億円	3,153	3,107	△46	-1.5%	2,809
売上戸数	戸	8,018	8,152	134	1.7%	12,690
売上高	億円	1,974	2,049	75	3.8%	3,070

7 その他項目

		H20/3期	H21/3期	増減	H21/3期
		第3四半期	第3四半期		連結会計
		累計実績	累計実績		年度見通し
ナフサ価格(国産ナフサ)	¥/kl	59,700	69,600	9,900	58,230
為替レート(相場平均)	¥/\$	117	103	△14	100
	¥/€	163	151	△12	143

8 有利子負債残高(連結)

(億円)

	前年度末 実績	当第3四半期末 実績	増減額
短期借入金	432	1,029	597
コマーシャル・ペーパー	550	940	390
社債	500	300	△200
長期借入金	632	924	292
リース債務	—	16	16
合計	2,114	3,209	1,095